

研究活動の変遷 (1989~2014年)

VII. 家族・世帯・意識調査

『人口問題研究所創立五十周年記念誌』の「家族・世帯調査」の節は、「家族ライフサイクルに関する調査」「人口移動および人口高齢化と家族に関する調査」「家族ライフコースと家族・世帯構造の変化に関する調査」の3項目に分けて記述していた。その後、家族・世帯に関する調査は世帯動態調査と全国家庭動向調査に整理されたので、ここでは両調査の展開を概観する。また1990年と1995年の2回にわたって実施された「人口問題に関する意識調査」についても、ここで記述する。

各調査を用いた研究論文は多数にのぼるため、基本的に旧人口問題研究所または国立社会保障・人口問題研究所から刊行されたものに限定した。内容も分析したトピックを示すにとどめたが、世帯動態調査と全国家庭動向調査を用いた研究成果については鈴木(2014, O)で分析結果を簡単に紹介したので、あわせて参照されたい。

1. 世帯動態調査

旧厚生省人口問題研究所では、世帯動態調査に先行する調査として、1985年と1989年に「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」を実施した。第3回調査からは「世帯動態調査」に改称し、世帯主夫婦に加え18歳以上の各世帯員のライフコースと世帯内地位の変遷を調査するようになった。第2回までは世帯を分析単位とする視点が優勢だったが、第3回からは個人の属性としての世帯内地位を分析する方法論的個人主義へも対応できるようになった。

1994年10月の第3回世帯動態調査は、国民生活基礎調査の対象となった全国200の国勢調査区に居住する9,599世帯を対象とし、回収票数9,029票(94.1%)、有効回収票8,578票(89.4%)を得た。また20,788人分の18歳以上世帯員に関する情報を得た。報告書は調査研究報告資料第10号として刊行された(担当: 廣嶋清志, 大江守之, 山本千鶴子, 鈴木透, 三田房美, 小島克久, 佐々井司, 坂井博通, 大友由紀子)。この調査を用いた研究業績としては、廣嶋・大江ほか(1996, J)に加え、鈴木(1997, J), Suzuki(2001, O)による子の離家(初めて親世帯を離れ別の世帯に居住すること)行動の分析、小島(1996, J)による世帯規模間推移確率行列の分析などがある。

第3回世帯動態調査からは、その集計結果が全国世帯推計の基礎データとして用いられるようになった。1998年10月の全国世帯推計(研究資料第283号)から、世帯推移率法を用いるようになった。これは配偶関係と世帯内地位の組合せで個人の状態を定義し、5年間の状態間の推移確率行列を設定して将来の状態分布を得る方法である。推移確率行列は、まず「未婚」「有配偶」「死離別」「死亡」の4状態について作成される。次に配偶関係間

の推移ごとに、条件付確率を当てはめて最終的な推移確率行列を得る。この条件付確率を得る基礎データとして、世帯動態調査から得た男女別、5歳階級別、配偶関係間推移別、5年前の世帯内地位別、調査時の世帯内地位の集計結果が用いられた。

1999年7月の第4回世帯動態調査は、国民生活基礎調査の対象となった全国300の国勢調査区に居住する16,267世帯を対象とし、回収数13,385世帯(82.3%)、有効回収数12,434世帯(76.4%)を得た。また28,767人分の18歳以上世帯員に関する情報を得た。報告書は調査研究報告資料第16号として刊行された(担当:西岡八郎,鈴木透,山本千鶴子,小山泰代,清水昌人)。この調査による男女別、5歳階級別、配偶関係間推移別、5年前の世帯内地位別、調査時の世帯内地位の集計結果は、2003年10月の全国世帯推計(人口問題研究資料第308号)で推移確率行列を設定するために用いられた。それ以外の研究成果としては、西岡・鈴木ほか(2001, J), 鈴木(2003, J)などがある。

2004年7月の第5回世帯動態調査は、国民生活基礎調査の対象となった全国300の国勢調査区に居住する15,972世帯を対象とし、回収数11,732世帯(73.5%)、有効回収数10,711世帯(67.1%)を得た。また24,336人分の18歳以上世帯員に関する情報を得た。報告書は調査研究報告資料第21号として刊行された(担当:西岡八郎,鈴木透,小山泰代,清水昌人,山内昌和)。この調査による男女別、5歳階級別、配偶関係間推移別、5年前の世帯内地位別、調査時の世帯内地位の集計結果は、2008年3月の全国世帯推計(人口問題研究資料第318号)で推移確率行列を設定するために用いられた。それ以外の業績として、西岡・鈴木ほか(2006, J), Nishioka, Suzuki, et al. (2010, W), 鈴木(2007, J)などがある。

2009年7月の第6回世帯動態調査は、国民生活基礎調査の対象となった全国300の国勢調査区に居住する15,678世帯を対象とし、回収数12,045世帯(76.8%)、有効回収数11,355世帯(72.4%)を得た。また24,936人分の18歳以上世帯員に関する情報を得た。報告書は調査研究報告資料第28号として刊行された(担当:西岡八郎,鈴木透,小山昌代,清水昌人,山内昌和,菅桂太)。この調査による男女別、5歳階級別、配偶関係間推移別、5年前の世帯内地位別、調査時の世帯内地位の集計結果は、2013年1月の全国世帯推計(人口問題研究資料第329号)で推移確率行列を設定するために用いられた。それ以外の業績として、西岡・鈴木ほか(2010, J), Nishioka, Suzuki, et al. (2012, W), 鈴木(2012, J), 小山(2012b, J)などがある。

2. 全国家庭動向調査

少子高齢化の進行とともに家庭の再生産機能や扶養・介護機能の衰退が意識されるようになり、旧厚生省人口問題研究所は1991年、人口動向研究部に家庭動向研究室を新設した。このとき既存研究のレビュー等を通じて新規調査を準備したのが、清水浩昭・伊藤達也・西岡八郎・中野英子・池ノ上正子といった当時の人口動向研究部のメンバーだった。その成果は調査報告研究資料第5号、研究資料第279号にまとめられた。

こうした準備を経て、1993年7月に第1回全国家庭動向調査が実施された。この第1回

以来、全国家庭動向調査は夫婦関係・親子関係にかかわる実態と意識を把握し、少子高齢化や男女共同参画といった政策課題に寄与することを目的としている。第1回調査は、国民生活基礎調査の対象となった全国238の国勢調査区に居住する世帯を対象とし、調査票配布数11,480票に対し、回収数は10,691票（93.1%）、有効回収数は9,252票（72.4%）だった。ただし主な集計対象は、有配偶女性6,083人の回答である。調査項目は、親との同別居、別居する親や子との接触頻度、妻の社会的ネットワーク、夫の家事・育児参加、出産・子育て支援者、家族規範や範囲に関する意識等で、以後の調査でも踏襲されている。報告書は調査研究報告資料第9号として刊行された（担当：伊藤達也、高橋重郷、西岡八郎、池ノ上正子、才津芳昭、堀内真弓、中野洋恵）。この調査を用いた研究成果としては、Nishioka（1998, J）による夫の家事・育児参加の分析、末盛・石原（1998, J）による夫の家事参加が妻の夫婦関係満足度と与える影響の分析、田淵（1998, J）による既婚子との同居要因に関する分析、立山（1998, J）による社会的ネットワークの選択性に関する分析などがある。

1998年7月の第2回全国家庭動向調査は、国民生活基礎調査の対象となった全国300の国勢調査区に居住する世帯を対象とし、調査票配布数13,630票に対し、回収数は12,398票（91.0%）、有効回収数は11,951票（87.7%）だった。主な集計対象は、有配偶女性8,186人の回答である。報告書は調査研究報告資料第15号として刊行された（担当：西岡八郎、白波瀬佐和子、山本千鶴子、小山泰代、丸山桂、磯崎修夫、才津芳昭、星敦士）。第2回調査を用いた研究成果としては、西岡・白波瀬ほか（2000, J）、西岡（2001b, J）に加え、西岡（2000, J）による親との同居要因の分析、丸山（2001, J）による第1子出産前後の妻の就業状態の変化の分析、小山（2001, J）による妻の家族介護の分析、白波瀬（2001, J）による親から成人子への支援の分析、才津（2001, J）による妻の家族規範と家族認知範囲に関する分析、星（2001, J）による不動産・金融資産の分析などがある。

2003年7月の第3回全国家庭動向調査は、国民生活基礎調査の対象となった全国300の国勢調査区に居住する世帯を対象とし、調査票配布数14,332票に対し、回収数は12,681票（88.5%）、有効回収数は11,018票（76.9%）だった。主な集計対象は、有配偶女性7,771人の回答である。報告書は調査研究報告資料第22号として刊行された（担当：西岡八郎、小山泰代、白波瀬佐和子、星敦士）。第3回調査を用いた研究成果としては、西岡・小山ほか（2007, J）、Nishioka, Koyama, et al.（2010, W）に加え、星（2007, J）による出産・育児に関するサポートネットワークの分析などがある。

2008年7月の第4回全国家庭動向調査は、国民生活基礎調査の対象となった全国300の国勢調査区に居住する世帯を対象とし、調査票配布数13,045票に対し、回収数は11,046票（84.7%）、有効回収数は10,009票（76.7%）だった。主な集計対象は、有配偶女性6,870人の回答である。報告書は調査研究報告資料第27号として刊行された（担当：西岡八郎、山内昌和、小山泰代、千年よしみ、釜野さおり、菅桂太、星敦士）。第4回調査を用いた研究成果としては、西岡・山内ほか（2011, J）、Nishioka, Yamauchi, et al.（2012, W）、西岡（2010, J）に加え、星（2011, J）による階層的地位とサポートネットワークの分析、

菅（2011, J）による結婚・出産と妻の離職の関係の分析，小山（2012a, J）による妻の家族介護の分析，千年（2010, J）による妻自身の母と夫の母に対する支援の比較分析，山内（2011）による別居子夫婦への支援の要因分析，釜野（2011, J）による家族の機能・要件・構成に関する妻の意識の分析などがある。また山内（2012, J）は，第4回調査までの回収率と無回答を分析したユニークな研究である。

2013年7月の第5回全国家庭動向調査は，国民生活基礎調査の対象となった全国300の国勢調査区に居住する世帯を対象とし，調査票配布数12,289票に対し，回収数は11,180票（91.0%），有効回収数は9,632票（78.4%）だった。主な集計対象は，有配偶女性6,409人の回答である。第5回調査は鈴木透・山内昌和・釜野さおり・千年よしみ・小山泰代・菅桂太・布施香奈・西岡八郎・野口晴子・星敦士らが担当し，報告書を準備中である。また『人口問題研究』第71巻（2015年度）での特集を予定している。

3. 人口問題に関する意識調査

1980年代後半以後の持続的な出生率低下と1.57ショック（1990年に顕在化），それにもなう人口高齢化と人口減少への懸念，バブル景気を背景とした人手不足と外国人労働力に関する社会的関心の高まりといった変化を背景として，国民の意識と政策的要望を把握するために，人口問題に関する意識調査が企画された。1990年6月の第1回調査は，国民生活基礎調査の対象となった全国261の国勢調査区に居住する世帯の20歳以上70歳未満の世帯員を対象とした。対象となった14,228世帯のうち，調査対象世帯員に配布した調査票が完全に回収されたのは11,033世帯（77.5%），一部のみ回収されたのは632世帯（4.4%），全く回収されなかったのは2,563世帯（18.0%）だった。回収された調査票は24,353票で，世帯名簿に基づく推定対象者数（28,968人）に対する回収率は84.1%となる。性別・出生年が不完全か対象外（20歳未満または70歳以上）であれば無効票とし，有効票数22,811票，推定対象者数に対する有効回収率は78.7%となる。報告書は調査研究資料第4号として刊行された（担当：阿藤誠・金子武治・鈴木透・三田房美）。この調査を用いた研究成果としては，阿藤・金子・鈴木（1991, J），鈴木（1991, J）などがある。

1995年6月の第2回調査は，国民生活基礎調査の対象となった全国300の国勢調査区に居住する世帯の20歳以上70歳未満の世帯員を対象とした。配布された25,751票に対し，回収票数は23,811（92.5%），有効回収票数は22,492票（87.4%）だった。報告書は調査研究報告資料第11号として刊行された（担当：金子武治，稲葉寿，白石紀子，中川聡史）この調査を用いた研究成果としては，金子・稲葉ほか（1996, J），岩間（1997, J）などがある。

本特集で扱った調査以外の社会保障・人口問題基本調査としては，世帯内单身者に関する実態調査（2000年），社会保障実態調査（2007年），生活と支え合いに関する調査（2012年）がある。しかしこれらは社会保障研究部門の調査なので，本特集では対象としない。

（鈴木 透）